



平成27年11月27日

各位

会社名 株式会社ネオジャパン  
代表者名 代表取締役社長 齋藤晶議  
(コード番号: 3921 東証マザーズ)  
問合せ先 専務取締役管理部部长 大坪慶穰  
(TEL 045-640-5917)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円、%)

	平成28年1月期 (予想)			平成28年1月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成27年1月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	1,867	100.0	8.3	943	100.0	1,724	100.0
営業利益	332	17.8	32.5	239	25.4	251	14.6
経常利益	361	19.3	36.1	258	27.4	265	15.4
当期(四半期)純利益	228	12.3	32.6	165	17.5	172	10.0
1株当たり当期(四半期)純利益	223円72銭			165円09銭		172円01銭	
1株当たり配当金	22円00銭			0円00銭		3,400円00銭 (17円00銭)	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。
2. 平成27年1月期(実績)および平成28年1月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成28年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(110,000株)を含めた予定期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大33,000株)は含まれておりません。
4. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、平成27年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、平成27年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の金額を参考までに( )内に記載しております。

## 【平成 28 年 1 月期の業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、円安・株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方で、中国経済の成長鈍化に伴う世界経済の先行き不安などから株価が下落するなど不透明な状況が続いております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用企業の割合が平成 22 年末の 13.7% から平成 26 年末には 38.7% に拡大するなどクラウドサービスの利用拡大が顕著となっております（「平成 26 年通信利用動向調査」、「平成 22 年通信利用動向調査」総務省）。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は 280 億円（平成 26 年度）から 280 億円（平成 31 年度）と現状維持で推移することが予想されている一方で、クラウドサービスの市場規模は 320 億円（平成 26 年度）から 635 億円（平成 31 年度）と年率 14.7% で拡大すると予測されており（「ソフトウェアビジネス新市場 2015 年版」株式会社富士キメラ総研）、今後も市場規模が成長することが見込まれております。

このような状況の下、平成 28 年 1 月期の業績は、売上高 1,867 百万円（前期比 8.3% 増）、営業利益 332 百万円（前期比 32.5% 増）、経常利益（前期比 36.1% 増）、当期純利益 228 百万円（前期比 32.6% 増）となる見込であります。

### (2) 個別の前提条件

#### ① 売上高

平成 28 年 1 月期の売上高については、前期比 8.3% 増の 1,867 百万円を見込んでおります。売上高の予想を算出する上で、売上区分別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

#### a. クラウドサービス

クラウドサービスについては、前期実績、Applitus(旧サービス)から desknet's クラウド(現行サービス)への乗り換え見込等を勘案の上、主要サービス毎に月次の売上高を見積り、それらを積み上げることで売上高の予測値を算出しております。なお、Applitus(旧サービス)から desknet's クラウド(現行サービス)への乗り換えにつきましても、Applitus(旧サービス)が平成 26 年 3 月末をもって新規販売を中止していることから、前期と同水準で desknet's クラウドへの乗り換えが生じると見込んだ上で、営業担当者が顧客から収集している情報に基づき利用停止が見込まれる案件については、個別に売上の減少を見込んでおります。

クラウドサービス売上の 9 割以上を占める月額の利用料売上については、直近 1 年程度の実績と同様の新規契約によるユーザーの増加および既存契約先の解約によるユーザーの減少が生じるものと想定して見込んだ結果、前期比 14.5% 増の売上を見込んでおります。これは、グループウェアのクラウドサービス市場で見込まれる年間平均成長率 14.7%（「ソフトウェアビジネス新市場 2015 年版 上巻：ソフトウェア市場編」株式会社富士キメラ総研）と同水準であり妥当な水準と考えております。一方で、カスタマイズ案件が前年ほど発生しない見込みであることから前期比 29.9% を見込んだ結果、クラウドサービス全体では前期比 10.8% 増の 902 百万円の売上を見込んでおります。

## b. プロダクト

プロダクトについては、前期実績、製品バージョンアップのリリース時期、当社営業担当者から収集した見込案件の情報を精査したうえで月ごとに売上高を見積り、それらを積み上げることで売上高の予測値を算出しております。

当社の主力製品である desknet's NEO のライセンス売上については、エンタープライズ版(100名～数万ユーザーで利用可能な大規模ユーザー向け製品)が約7割の売上を占めておりますが、官公庁・自治体向けの専用機能を強化した製品を平成27年1月に販売を開始したこと等により官公庁・自治体向けの販売等で成長が見込まれることから前期比12.4%増の売上を見込んでおります。一方、スモール版(5名～300名で利用可能な小規模ユーザー向け製品)については直近1年程度の販売実績を勘案して売上高を見積もった結果、概ね前年と同水準の売上を見込んでおります。その他製品については概ね前年と同水準の売上を見込んでおり、その結果、ライセンス売上全体としては前期比7.5%増の売上を見込んでおります。

サポートサービスの売上については、サポートサービスの加入率・更新率の直近1年程度の実績を勘案し、月次展開した売上高を見積もった結果、前期比6.1%増の売上を見込んでおります。

また、カスタマイズ等の役務作業は概ね前年と同水準で推移すると見込んでおります。

上記の結果、プロダクト全体としては前期比5.0%増の925百万円の売上を見込んでおります。

## c. 技術開発

技術開発につきましては、受注済の案件および既存の保守案件等の継続可能性等を勘案し、前期比39.7%増の39百万円の売上を見込んでおります。

## ② 売上総利益

売上原価につきましては、人件費、データセンタの利用料、減価償却費、全社共通費等の見込額を月別に積み上げた結果、前期末において減価償却が完了した市場販売目的ソフトウェアの影響により市場販売目的ソフトウェアの減価償却費が67百万円減少することを主な要因として、前期比14.9%減の447百万円を見込んでおり、売上総利益は1,420百万円を見込んでおります。

## ③ 営業利益

販売費及び一般管理費については、人件費、広告宣伝費、研究開発費、減価償却費等、発生が見込まれる費用を月別に積み上げた結果、前期比14.7%増の1,087百万円を見込んでおり、営業利益は前期比32.5%増の332百万円を見込んでおります。

## ④ 経常利益

営業外損益については、主に経常的に発生する保有社債の有価証券利息16百万円および保険解約返戻金8百万円等を見込んでおり、経常利益は前期比36.1%増の361百万円を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

上記および固定資産売却益等1百万円の特別利益の発生を見込んだ結果、当期純利益は前期比32.6%増の228百万円を見込んでおります。

上記の業績予想数値については、本資料作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 平成 28 年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 11 月 27 日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 晶議  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部部长 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045(640)5917  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 1 月期第 2 四半期の業績 (平成 27 年 2 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 1 月期第 2 四半期	943	—	239	—	258	—	165	—
27 年 1 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 1 月期第 2 四半期	165 09	—
27 年 1 月期第 2 四半期	—	—

- (注) 1 当社は、平成 27 年 1 月期第 2 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 27 年 1 月期第 2 四半期の数値及び平成 28 年 1 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。
- 2 当社は、平成 27 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき普通株式 200 株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を計算しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成 28 年 1 月期第 2 四半期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載をしております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 1 月期第 2 四半期	2,875	2,023	70.4
27 年 1 月期	2,676	1,877	70.1

(参考) 自己資本 28 年 1 月期第 2 四半期 2,023 百万円 27 年 1 月期 1,877 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 1 月期	—	0 00	—	3,400 00	3,400 00
28 年 1 月期	—	0 00	—	—	—
28 年 1 月期 (予想)	—	—	—	22 00	22 00

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- 2 平成 28 年 1 月期 (予想) の期末配当金については、平成 27 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき普通株式 200 株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の平成 28 年 1 月期 (予想) の 1 株当たりの期末配当金は 4,400 円 00 銭となります。

3. 平成 28 年 1 月期の業績予想（平成 27 年 2 月 1 日～平成 28 年 1 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,867	8.3	332	32.5	361	36.1	228	32.6	223 72

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2 1株当たり当期純利益は、公開予定株式数(110,000株)を含め、自己株式控除後の期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大33,000株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期2Q	1,041,000株	27年1月期	1,041,000株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	38,000株	27年1月期	38,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期2Q	1,003,000株	27年1月期2Q	-株

- (注) 1 当社は、平成 27 年 1 月期第 2 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 27 年 1 月期第 2 四半期の期中平均株式数(四半期累計)の記載をしておりません。  
 2 平成 27 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき普通株式 200 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、円安・株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善など、景気は回復基調で推移しました。一方で、世界経済は、米国経済は堅調であるもの、金融不安を抱える欧州経済や経済成長減速が顕著になり株式市場が乱高下した中国を中心とする新興国経済の先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用企業の割合が平成22年末の13.7%から平成26年末には38.7%に拡大するなどクラウドサービスの利用拡大が顕著となっております（「平成26年通信利用動向調査」、「平成22年通信利用動向調査」総務省）。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は280億円（平成26年度）から280億円（平成31年度）と現状維持で推移することが予想されている一方で、クラウドサービスの市場規模は320億円（平成26年度）から635億円（平成31年度）と年率14.7%で拡大すると予測されており（「ソフトウェアビジネス新市場2015年版」株式会社富士キメラ総研）、今後も市場規模が成長することが見込まれております。

このような状況の中、製品・サービス面におきましては、平成27年6月に主力製品であるdesknet's NEOを現場ニーズに対応してバージョンアップを実施し、交通費・経費精算オプションや動画の配信・画像編集ツールなどを新たに搭載いたしました。営業面におきましては、平成27年2月に「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が公表した調査結果において5年連続でパートナー満足度第1位を獲得しておりますが、販売パートナーとさらなる関係強化を図るべく平成27年4月に第1回ネオジャパンパートナーアワードを公表いたしました。また、CSタスクチームを組織し顧客満足度の改善に取り組んだ結果、平成27年8月に「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が公表した調査結果において、顧客満足度第1位を獲得いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は943,815千円、営業利益は239,510千円、経常利益は258,712千円、四半期純利益は165,585千円となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	442,306	46.9
プロダクト	488,423	51.7
技術開発	13,085	1.4
合計	943,815	100.0

### ①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet'sクラウドの利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は192,609千円となりました。desknet'sクラウドの前身サービスであるAppLitusの利用者のdesknet'sクラウドへの乗り換えも徐々に進んではおりますが、同サービスの売上高は55,548千円となっております。

また、ASP事業者向けの売上高は、堅調に推移し71,192千円となりました。

これらの結果、クラウドサービス全体での売上高は442,306千円となりました。

### ②プロダクト

小規模ユーザーにおけるクラウドサービス利用の拡大はプロダクトの売上を減少させる要因となっており、かつ、前期は消費税増税の駆け込み需要があったと想定していたことから当第2四半期累計期間における売上については、厳しい状況を想定しておりましたが、スマールライセンス（旧製品含む）につきましては53,970千円と予想を上回る結果となりました。

一方、大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品含む）につきましても、官公庁・自治体向けの受注が好調に推移したことなどにより97,388千円となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し234,122千円となりました。

これらの結果プロダクト全体での売上は488,423千円となりました。

### ③技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したソフトウェアの保守売上が13,085千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より138,679千円増加し、1,924,680千円となりました。これは主に現金及び預金が59,625千円増加したことに加え、売掛金及びその他流動資産がそれぞれ49,631千円、20,982千円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より59,630千円増加し、950,408千円となりました。これは主に無形固定資産が32,805千円増加したことに加え、投資その他の資産が19,002千円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より38,526千円増加し、646,520千円となりました。これは主に前受収益が82,402千円増加した一方で、未払法人税等が26,541千円減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より13,345千円増加し、204,929千円となりました。これは主にその他固定負債が9,603千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より146,437千円増加し、2,023,637千円となりました。これは利益剰余金が148,534千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2,096千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して64,324千円増加し、1,663,324千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は160,412千円となりました。これは主に税引前四半期純利益260,492千円、前受収益の増加82,402千円、売上債権の増加49,631千円、法人税等の支払額121,448千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は79,561千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出49,977千円及び敷金及び保証金の差入による支出15,218千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は17,051千円となりました。これは配当金の支払額17,051千円によるものであります。

### (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,434	1,651,060
売掛金	115,836	165,468
有価証券	7,565	12,264
仕掛品	4,274	6,894
貯蔵品	4,697	6,125
その他	62,472	83,455
貸倒引当金	△280	△587
流動資産合計	1,786,000	1,924,680
固定資産		
有形固定資産	20,036	27,858
無形固定資産	27,246	60,051
投資その他の資産		
投資有価証券	669,533	664,653
その他	174,448	198,333
貸倒引当金	△485	△489
投資その他の資産合計	843,495	862,497
固定資産合計	890,778	950,408
資産合計	2,676,779	2,875,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,322	8,465
未払法人税等	120,547	94,006
前受収益	296,861	379,263
賞与引当金	13,047	19,953
その他	168,214	144,831
流動負債合計	607,994	646,520
固定負債		
退職給付引当金	88,918	92,660
その他	102,665	112,269
固定負債合計	191,584	204,929
負債合計	799,579	851,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,050	99,050
資本剰余金	89,050	89,050
利益剰余金	1,701,888	1,850,422
自己株式	△55,100	△55,100
株主資本合計	1,834,888	1,983,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,311	40,215
評価・換算差額等合計額	42,311	40,215
純資産合計	1,877,200	2,023,637
負債純資産合計	2,676,779	2,875,088

(2) 四半期損益計算書  
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	943,815
売上原価	197,421
売上総利益	746,393
販売費及び一般管理費	506,883
営業利益	239,510
営業外収益	
受取利息	165
有価証券利息	9,265
保険解約返戻金	7,965
その他	1,834
営業外収益合計	19,229
営業外費用	
為替差損	27
営業外費用合計	27
経常利益	258,712
特別利益	
固定資産売却益	907
関係会社株式売却益	873
特別利益合計	1,780
税引前四半期純利益	260,492
法人税等	94,907
四半期純利益	165,585

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	260,492
減価償却費	22,696
固定資産売却損益(△は益)	△907
関係会社株式売却損益(△は益)	△873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	311
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,905
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,741
受取利息及び受取配当金	△9,430
保険解約返戻金	△7,965
売上債権の増減額(△は増加)	△49,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,047
前渡金の増減額(△は増加)	375
前払費用の増減額(△は増加)	△16,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△857
未払金の増減額(△は減少)	10,532
未払費用の増減額(△は減少)	△1,779
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,545
預り金の増減額(△は減少)	△1,435
前受金の増減額(△は減少)	△1,425
前受収益の増減額(△は減少)	82,402
長期前受収益の増減額(△は減少)	9,603
その他	△4,682
小計	265,082
利息及び配当金の受取額	8,837
法人税等の支払額	△121,448
保険解約返戻金の受取額	7,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△10,076
有形固定資産の売却による収入	907
無形固定資産の取得による支出	△49,977
長期前払費用の取得による支出	△1,000
関係会社株式の売却による収入	2,373
敷金及び保証金の差入による支出	△15,218
保険積立金の積立による支出	△6,725
保険積立金の払戻による収入	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△17,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,663,324

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月8日付をもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式上場後の流動性を高めることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月7日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,205株
今回の分割により増加した株式数	1,035,795株
株式分割後の発行済株式総数	1,041,000株
株式分割後の発行可能株式総数	3,200,000株

(3) 分割の効力発生日

平成27年9月8日

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成27年9月29日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを下記のとおり決議し、平成27年9月30日に割当てました。

新株予約権の数(個)	160(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,955(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成29年10月1日 至 平成37年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,955 資本組入額 978
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前付式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。

①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

平成29年10月1日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から平成37年8月31日までとする。

⑥新株予約権の行使の条件

上記3. に準じて決定する。

⑦増加する資本金及び資本準備金に関する事項

現在の発行内容に準じて決定する。

⑧譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑨新株予約権の取得事由

現在の発行内容に準じて決定する。